

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	離島振興特別事業に必要な経費 (離島の流通効率化・コスト改善事業費交付金)		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	離島振興課		課長 大野淳		
会計区分	一般会計		施策名	37 離島等の振興を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・離島振興法 第7条 離島振興計画に基づく事業に係る国の負担又は補助の割合の特例等 ・離島振興法施行令 第3条第2号の規定による指定を要する。 ・奄美群島振興開発特別措置法(昭和29年6月21日法律第189号)第6条第5号 ・小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和44年2月8日法律第79号)第7条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島への生活必需品の移入や離島からの製品の移出には海上輸送コストの負担を伴うことから物価高や産業競争力の低下を招いている。 このため、離島への定住促進に資するよう物価高の是正と島内の産業競争力強化を目的として、流通の効率化に資する施設等の整備や輸送コストへの支援を行い、離島の自立的発展を目指すものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	離島における物価高の是正及び島内産業の振興により定住を促進するため、流通の効率化に資する施設等の整備を行う団体又は生活必需品や島内産品について輸送コスト補助を行う地方公共団体に対し、国が必要な予算の支援を行う事業。 ①流通構造改善への支援 (全額の1/2以内) 海上輸送、保管、荷さばき、流通加工の過程で流通の効率化に効果のある機材導入又は施設整備を支援。 ②輸送コストへの支援 (地方公共団体の補助率の1/2以内かつ、全体額の1/3以内) 既に輸送コスト補助を行っている自治体又は新たに取り組む自治体に対し輸送コストを支援。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					1,000	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	離島地域の総人口		成果実績	人	443	434	425	402
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業の実施団体数		活動実績 (当初見込み)					-
							() ()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	081離島振興費							
	95離島振興に必要な経費							
	95059-2855-16離島の流通効率化・コスト改善事業費交付金		1,000					
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>平成25年3月に終期を迎える離島振興法の改正に向けた与野党の議論や地方公共団体の要望書の中で、輸送コストの低減に関する内容が数多く取り上げられている他、平成23年5月にとりまとめた「離島振興計画フォローアップ」で、輸送コストに関しての国への支援の期待が大きいことが明らかになっており社会的要請は高い。</p> <p>また、地方公共団体もこれらの問題を重視しているものの、輸送コストの補助を財政難から出来ない、あるいは限定的な補助しか出来ず効果が十分に得られないといった地方公共団体も多いことから、国が支援し、関与すべき施策である。</p> <p>これらのことから、平成24年度より新規制度として実施していく必要がある。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>地域活性化のための基盤整備等の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			